

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社アスラポート・ダイニング 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://www.asrapport-dining.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 敏夫 (TEL) 03(6311)8899
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,225	59.3	292	△16.9	260	△17.9	239	△5.2
27年3月期第2四半期	5,162	30.9	351	114.2	317	123.4	252	139.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 302百万円(19.5%) 27年3月期第2四半期 253百万円(136.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.27	10.87
27年3月期第2四半期	13.48	12.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,294	3,464	24.3
27年3月期	11,231	2,717	23.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,226百万円 27年3月期 2,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
283月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,732	103.6	822	17.4	706	13.5	525	35.1	23.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社TOMONIゆめ牧舎、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	21,603,515株	27年3月期	20,226,815株
28年3月期2Q	2,400株	27年3月期	2,400株
28年3月期2Q	21,221,577株	27年3月期2Q	18,719,451株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られるものの、円安の影響による輸入品価格の上昇などにより、消費者の消費動向は低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また当社の主要業態が属する外食産業、食品製造業及び加工業におきましても、円安による原材料価格の上昇や、人件費及び人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となってきており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを、国内のみならず海外でも積極的に進めました。当四半期連結累計期間の当社の取り組みは、以下のとおりであります。

既存ブランドの当四半期末の店舗数は、直営店・フランチャイズ店合計で441店舗（前年同四半期末比で95店舗増）となりました。この増加の主な要因は、昨年9月に子会社化したレゾナンスダイニング株式会社のフランチャイズ85店舗が新たに加わったこと、また既存ブランドである牛角でも10店舗が増加したことにあります。また各ブランドの既存店売上においては、前年同四半期比で牛角が107.2%、浪花屋鳥造が102.1%、ブランド全体で102.7%となり、堅調に推移しました。

ブランド・ポートフォリオの多様化におきましては、前四半期に運営を開始したファーストフードブランドであるTaco Bellの売上が引き続き堅調に推移しております。しかしながら、当四半期において今後の多店舗展開に向けた人材採用や米国での研修実施に加えて商品開発のための積極的な投資を行ったため、コストが増加しております。当四半期より連結子会社となったSushi Bar Atari-Ya Limitedは、英国で寿司をメインとした日本食レストランを運営しており、今後当社グループが欧州における飲食店を展開する足掛かりとしていく予定です。

海外への展開につきましては、英国で水産物の加工卸を担うT&S Enterprises (London) Limited、食材の輸出入卸を行うS.K.Y. Enterprise UK Limited、日本食レストランを運営するSushi Bar Atari-Ya Limitedとともに本年5月に連結子会社化いたしました。これら3社は、当四半期より会計上連結決算に取り込まれております。また、本年8月には、餃子など食材の生産を目的とした会社を、ポーランド共和国に設立することを決議しております。

最後に食品生産事業に関しましては、まず前四半期に連結子会社化した茨城乳業株式会社を、現在当社グループのシナジーを生かすことで業績改善を図っております。また当四半期に、株式会社TOMONI ゆめ牧舎の株式を、当社子会社である株式会社弘乳舎を通じて取得して子会社としました。同社は25ヘクタールの放牧地と、100ヘクタール以上の牧草地を有し、生乳や仔牛、および家畜用飼料の生産を行っております。一方、株式会社弘乳舎においては、前年同四半期と比べて猛暑が長引くという季節要因のため、市場の余剰乳が減少して主力の加工受託事業の収益が減少したものの、デザート及び乳製品の製品開発と市場開拓により収益力の強化を図っております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,225百万円（前年同四半期比59.3%増）、営業利益は292百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益は260百万円（前年同四半期比17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 店舗運営

当四半期連結会計期間末における、当社グループの直営店舗数は51店舗となり、前年同四半期末に比べ、7店舗増加しました。前期のレゾナンスダイニング株式会社の子会社化により、「ちどり亭」3店舗、「浪花屋鳥造」で2店舗が加わったほか、当期は新たに「Sushi Bar Atari-Ya」6店舗など、合計14店舗が加わりました。一方、「おだいどこ」3店舗ほか、既存ブランド合計7店舗を閉店いたしました。その結果、当第2四半期の店舗運営の売上高は1,484百万円（同9.9%増）、営業利益75百万円（同16.7%増）となりました。

② フランチャイズ

当四半期連結会計期間末における当社グループのフランチャイズ店舗数は392店舗となり前年同四半期末に比べ90店舗増加しました。前期のレゾナンスダイニングの子会社化により「ちどり亭」57店舗、「浪花屋鳥造」で28店舗がレゾナンスダイニング株式会社の子会社化により増加したことに加え、「牛角」10店舗などが新たに加わりました。その結果、フランチャイズの売上高は2,137百万円（同13.1%増）、営業利益861百万円（同26.1%増）となりました。

※「浪花屋鳥造」のうち2店舗は、株式会社プライム・リンクがフランチャイジーとして直営店として運営しており、上記「店舗運営セグメント」でも店舗数に算入しています。

③ 食品

食品事業は、前四半期より既に会計上取り込んでいる茨城乳業株式会社、さらに今期より連結会計の対象となった海外法人3社(T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited、Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch)が加わったことにより、売上高は3,644百万円(同152.2%増)、営業利益136百万円(同67.0%増)となりました。

④ その他

転貸における売上、加盟企業向け販促物の売上、通販や催事における商品売上、食材の外部販売売上等により、売上高は959百万円(同101.2%増)、営業利益71百万円(同18.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,294百万円となり、前連結会計年度末に比較し2,062百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、株式取得により新たに子会社化した茨城乳業株式会社他5社を連結の範囲に含めたこと、またこれに伴いのれんが705百万円計上されたことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度と比べ、買掛金が477百万円増加、1年内返済予定を含む長期借入金が524百万円増加したことにより、9,830百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、株式取得により新たに子会社化した茨城乳業株式会社他5社を連結の範囲に含めたことにより、負債が1,563百万円計上されたことによるものであります。

純資産については、新株予約権の行使による増資及び四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べ746百万円増加し、3,464百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、英国の3法人に加え、第3四半期以降、九州乳業株式会社が連結会計に取り込まれることにより、売上、営業利益、経常利益の増加を見込んでおります。また、前述の茨城乳業株式会社の子会社化に伴う負ののれんの一括償却により特別利益を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みです。また、詳細につきましては平成27年11月12日発表の適時開示「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を併せてご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社TOMONI ゆめ牧舎の株式を取得したことから、当第2四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,845	2,724,024
受取手形及び売掛金	1,187,470	1,963,137
商品及び製品	421,941	628,823
仕掛品	9,815	24,583
原材料及び貯蔵品	31,361	89,095
その他	954,433	1,037,543
貸倒引当金	△17,213	△35,491
流動資産合計	5,914,653	6,431,715
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,397,300	1,759,970
その他(純額)	709,831	1,175,979
有形固定資産合計	2,107,131	2,935,949
無形固定資産		
のれん	1,810,693	2,395,284
その他	44,389	40,762
無形固定資産合計	1,855,083	2,436,047
投資その他の資産	1,354,919	1,491,054
固定資産合計	5,317,134	6,863,051
資産合計	11,231,788	13,294,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,528	1,291,418
短期借入金	52,470	80,379
1年内返済予定の長期借入金	1,596,978	1,890,774
未払法人税等	164,060	367,527
賞与引当金	23,304	38,693
資産除去債務	—	3,200
その他	995,907	996,020
流動負債合計	3,646,248	4,668,013
固定負債		
社債	193,500	123,000
長期借入金	3,570,899	3,801,715
退職給付に係る負債	71,128	115,442
資産除去債務	74,617	81,695
その他	957,533	1,040,650
固定負債合計	4,867,679	5,162,503
負債合計	8,513,927	9,830,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,995	1,134,353
資本剰余金	924,292	1,092,650
利益剰余金	703,743	943,012
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	2,592,603	3,168,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	49,802
為替換算調整勘定	266	7,875
その他の包括利益累計額合計	3,390	57,678
新株予約権	23,833	4,537
非支配株主持分	98,034	233,446
純資産合計	2,717,860	3,464,251
負債純資産合計	11,231,788	13,294,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,162,706	8,225,768
売上原価	3,233,714	5,769,501
売上総利益	1,928,991	2,456,267
販売費及び一般管理費	1,577,441	2,163,977
営業利益	351,550	292,289
営業外収益		
受取利息	7,769	9,078
受取配当金	5	1,447
持分法による投資利益	—	399
その他	10,889	21,673
営業外収益合計	18,663	32,598
営業外費用		
支払利息	38,877	43,930
その他	14,264	20,593
営業外費用合計	53,142	64,523
経常利益	317,071	260,364
特別利益		
負ののれん発生益	—	141,269
役員退職慰労引当金戻入額	50,862	—
その他	10,182	12,178
特別利益合計	61,045	153,448
特別損失		
減損損失	431	8,425
店舗閉鎖損失	6,320	21,301
その他	11,933	20,167
特別損失合計	18,685	49,894
税金等調整前四半期純利益	359,430	363,918
法人税、住民税及び事業税	91,774	112,900
法人税等調整額	7,143	2,515
法人税等合計	98,918	115,415
四半期純利益	260,512	248,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,180	9,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,331	239,268

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	260,512	248,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,025	46,678
為替換算調整勘定	△37	7,609
その他の包括利益合計	△7,063	54,288
四半期包括利益	253,449	302,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,268	290,042
非支配株主に係る四半期包括利益	8,180	12,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ168百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成27年10月1日開催の取締役会において、九州乳業株式会社（以下、「九州乳業」という。）を特定子会社化する目的で、九州乳業の株式を取得すること（以下、「本株式取得」という。）及び現物出資による第三者割当増資を実施することを決議し、九州乳業の主要株主である東洋商事株式会社（以下、「東洋商事」という。）から、同社が保有する九州乳業株式の一部を現金にて譲り受けることと、東洋商事が保有する九州乳業の株式を現物出資する方法にて東洋商事を割当先とする第三者割当増資（以下、「本件割当増資」という）を行うことにより平成27年10月19日付で実施いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で428店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、自社ブランド商品の開発・販売を強化するため「食品生産事業と六次産業化」にも取り組んでおり、食品生産事業を強化してまいりました。

当社グループは、この「食のバリューチェーン」を形成するため、物流部門については、親会社である阪神酒販株式会社（以下、「阪神酒販」という。）グループの傘下にある東洋商事の協力を得ております。

一方で九州乳業は50年以上の歴史を持ち、主力ブランド「みどり牛乳」をはじめ、ヨーグルト、プリン等の様々な乳製品を製造・販売しております。九州乳業は、平成25年4月より阪神酒販グループの東洋商事が主要株主として同社経営に携わり、東洋商事の強みである全国の商流ネットワークを活用し業績改善を図ってまいりました。その結果、現在、九州乳業の生産能力はほぼピークに達し、今後の更なる事業拡充のためには追加設備投資が必須となり、そのための財務力や信用力の改善が喫緊の課題となっております。

当社では、上記「食のバリューチェーン構築」、「食品生産事業と六次産業化」といった経営目標・課題に取り組む中で、九州乳業が運営する事業を活用することで当社が展開する外食チェーンや外部企業に向けての取引拡大が見込めます。また、九州乳業としては、上場企業である当社が親会社となることにより、財務体質並びに信用力の強化が見込めます。これらの理由により、今般、当社から東洋商事に対して、東洋商事が所有する九州乳業の全株式を譲り受けることを提案したところ、賛同をいただきましたので、九州乳業の株式を取得することを決定いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

東洋商事株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 名称 | 九州乳業株式会社 |
| (2) 事業内容 | 牛乳・乳製品・はっ酵乳・デザート等の製造、販売 |
| (3) 資本金 | 10,000千円 |

4. 株式取得の時期

平成27年10月19日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	1,914,200株
(2) 取得の対価	1,400,000千円
(3) 取得に直接要した費用	1,743千円
(4) 取得後の持分比率	95.71%

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び第三者割当増資による現物出資

7. 第三者割当による新株式の発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 2,090,000株
(2) 発行価額	1株につき510円
(3) 発行価額の総額	1,065,900千円
(4) 資本組入額の総額	532,950千円
(5) 払込期日	平成27年10月19日
(6) 割当先及び割当株式数	東洋商事株式会社 2,090,000株